

認 証

添付書面における作成名義人豊田通商株式会社代表取締役横井靖彦の代理人市川理恵は、当職の面前において本人が作成名義人の署名を自認していると陳述した。以下余白。

よって、これを認証する。

平成27年 6 月 30 日、本公証人役場において

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

東京法務局所属

公 証 人

Notary

渡邊 徳昭



NORIAKI WATANABE

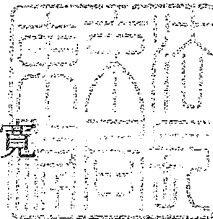
証 明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成27年 6 月 30 日

東京法務局長

加藤 朋寛



APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

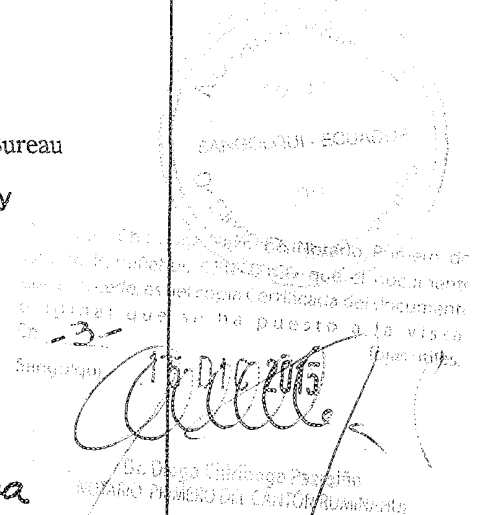
1. Country: JAPAN
This public document
2. has been signed by NORIAKI WATANABE
3. acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau
4. bears the seal/stamp of NORIAKI WATANABE, Notary
Certified
5. at Tokyo
6. JUN.30.2015
7. by the Ministry of Foreign Affairs
8. 15-N^o 048411
9. Seal/stamp:
10. Signature



A. Ogawa

Ayako OGAWA

For the Minister for Foreign Affairs



現在事項全部証明書

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

豊田通商株式会社

会社法人等番号	1800-01-031731	
商号	豊田通商株式会社	
本店	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	
	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	平成15年 1月 1日移転 平成15年 1月 6日登記
公告をする方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.toyota-tsusho.com/ir/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>	平成18年 6月27日変更
		平成18年 7月 6日登記
会社成立の年月日	昭和23年7月1日	
目的	<p>1. 下記物品の売買ならびに輸出入業、問屋業、仲立業、代理業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各種繊維原料ならびにその製品 ② 諸機械器具、電気・電子・通信機械器具、医療機械器具および車両、船舶、航空機、宇宙機器、その他の輸送用機器ならびにその部分品、計量器 ③ 鉄鋼、非鉄金属ならびにその製品 ④ 石炭、コークス、石油類、天然ガス、その他燃料、高圧ガスおよびその副製品、その他鉱産品 ⑤ 工業薬品、医薬品、医薬部外品、劇毒物、化粧品、火薬類、合成樹脂、化学製品 ⑥ 食料品、砂糖、塩、油脂およびその原料、飼料、肥料、農水産物および畜産物ならびにその加工品、酒類、アルコール、アルコール含有飲料、タバコ類 ⑦ 動物、植物 ⑧ ゴム、パルプ、皮革、毛皮、紙およびその製品 ⑨ 木材、セメント、その他建築資材、窯業製品 ⑩ 貴金属、宝石および美術品 ⑪ 風力、太陽熱、地熱、バイオマス等の利用によるエネルギー ⑫ その他一般物資 <p>2. 一般商品の製造販売業</p> <p>3. 機械類の設計および修理ならびに据付工事請負業</p> <p>4. 建設工事、土木工事、土地開発、都市開発、地域開発に関する企画・設計・監理・施工・請負業</p> <p>5. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業ならびに生命保険代理業</p>	

	<p>6. 動産の賃貸借、リースおよび仲介業 7. 不動産の売買、賃貸借、リース、仲介および管理業 8. 発明考案、デザイン、ノウハウ、ソフトウェア等各種無体財産の作成、取得、譲渡、利用およびこれらの仲介業 9. 温室効果ガス排出権の売買 10. 古物売買業 11. 農林水産物の栽培、採捕、養殖および動物の飼育ならびに農場の経営 12. 通信システム、コンピュータによる情報の収集、処理、提供ならびに放送および通信事業、出版物・印刷物・映像物の製作および販売業ならびに広告代理店業 13. 有価証券の保有、運用、債務の保証および債権の買取、為替取引ならびに金融業 14. 証券仲介業 15. 陸上運送業、海上運送業、航空運送業およびそれらの代理業、倉庫業ならびに通関業 16. 教育・医療施設、ショールーム、スポーツ施設、浴場および飲食店の経営ならびに旅館業、旅行代理店業 17. 介護事業 18. 労働者派遣事業および有料職業紹介事業 19. 鉱山、油田およびその他地下資源の採掘権の取得、精練、加工、販売 20. 発電および電力の供給事業 21. 一般廃棄物および産業廃棄物の処理ならびにその再生製品の販売業 22. 商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく商品投資販売業および商品投資顧問業 23. 鉄、非鉄金属および同屑類の加工、鋳造ならびに精練 24. 無機・有機化学品および薬剤の実験・検査等の請負、仲介、斡旋業務 25. 空港・港湾・有料自動車道・鉄道・パイプライン・上下水道処理施設の企画、開発、施工およびこれらの施設の運営事業 26. 企業・団体の委託を受けて行行、帳簿の記帳、金銭の出納・決算等に関する事務処理業務および財務に関する計算業務ならびに福利厚生事務、保険事務および給与計算・採用・研修・退職等に伴う事務処理業務 27. 前各号に関連する調査、企画、開発およびコンサルティング業 28. 前各号に付帯関連する業務</p>	
	平成20年 6月25日変更	平成20年 7月 7日登記
単元株式数	100株	平成18年 5月 1日変更 平成18年 5月 1日登記
発行可能株式総数	10億株	平成18年 6月27日変更 平成18年 7月 6日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 3億5405万6516株	平成18年12月19日変更 平成18年12月26日登記
資本金の額	金649億3643万2888円	平成18年12月19日変更 平成18年12月26日登記

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
豊田通商株式会社

株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 平成17年10月 1日変更		平成17年10月 6日登記
役員に関する事項	取締役	浅 野 幹 雄	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	横 井 靖 彦	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	白 井 琢 三	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	加 留 部 淳	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	山 際 邦 明	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	松 平 惣 一 郎	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	服 部 孝	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	三 浦 芳 樹	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	大 井 祐 一	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	柳 瀬 英 喜	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記
	取締役	蓑 輪 信 之	平成27年 6月23日重任
			平成27年 7月 3日登記

取締役	高橋 治 朗	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
取締役	川 口 順 子	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
取締役	角 田 久 美	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
取締役	小 澤 哲	平成27年 6月23日就任
		平成27年 7月 3日登記
取締役	日 高 俊 郎	平成27年 6月23日就任
		平成27年 7月 3日登記
横浜市青葉区みたけ台46番地29 代表取締役	加 留 部 淳	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
岐阜市菊地町二丁目30番地1 代表取締役	浅 野 幹 雄	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
東京都多摩市桜ヶ丘三丁目9番地の1 代表取締役	横 井 靖 彦	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
名古屋市千種区揚羽町二丁目26番地の1 代表取締役	山 際 邦 明	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
名古屋市千種区星が丘元町12番21号 代表取締役	小 澤 哲	平成27年 6月23日就任
		平成27年 7月 3日登記
監査役 (社外監査役)	豊 田 鐵 郎	平成24年 6月21日重任
		平成24年 7月 3日登記
監査役 (社外監査役)	笹 津 恭 士	平成24年 6月21日重任
		平成24年 7月 3日登記
監査役 (社外監査役)	田 島 和 憲	平成26年 6月20日重任
		平成26年 7月 2日登記

	監査役 志 治 芳 弘	平成26年 6月20日就任
		平成26年 7月 2日登記
	監査役 塩 崎 泰 司	平成27年 6月23日就任
		平成27年 7月 3日登記
	会計監査人 PwCあらた監査法人	平成27年 6月23日重任
		平成27年 7月 3日登記
		平成27年 7月 1日あらた監査法人の名称変更
		平成27年 7月13日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>平成18年 6月27日変更 平成18年 7月 6日登記</p>	
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</p> <p>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</p> <p>平成27年 6月23日変更 平成27年 7月 3日登記</p>	
支 店	1 大阪市中心区南船場四丁目3番11号	
	4 静岡県浜松市中区板屋町111番地の2	平成19年 4月 1日変更
		平成19年 4月11日修正
	5 愛知県豊田市寿町七丁目66番地	平成20年 1月 1日移転
		平成20年 1月 7日登記
	7 フィリピン共和国タギグシティ、ボニファシオグローバルシティ、25番通5番街	平成24年 1月 9日移転 平成24年 1月13日登記

	8 仙台市青葉区中央三丁目2番1号	平成18年 2月20日移転 ----- 平成18年 2月20日登記
	9 富山県富山市桜橋通2番25号	
	10 広島県広島市中区大手町二丁目11番2号	平成16年 4月16日移転 ----- 平成16年 4月16日登記
	11 福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号	平成12年 4月 1日移転 ----- 平成12年 4月 3日登記
	14 北海道苫小牧市字勇払145番地259	平成19年 9月 1日移転 ----- 平成19年 9月 7日登記
	15 新潟県新潟市中央区万代四丁目4番27号	平成19年 4月 1日変更 ----- 平成19年 4月11日修正
	17 東京都港区港南二丁目3番13号	平成22年12月 1日移転 ----- 平成22年12月 1日登記
	19 イラク共和国バグダッド市アル、ジャダリエ、 ビルディングNo. 3、Z-10、M-913	平成25年 1月29日設置 ----- 平成25年 2月 1日登記
	新株予約権	平成22年度新株予約権 新株予約権の数 1007個 なお、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当会社が普通株式の分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率 かかる調整は当該時点において行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1単元未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。 平成27年10月31日変更 平成27年11月 6日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 10万700株 なお、前項により付与株式数が調整される場合には、当該調整後の付与株式数に募集する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 平成27年10月31日変更 平成27年11月 6日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 本新株予約権につき、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり金1375円（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、当会社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後に、当会社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} + \text{既発行株式数}}{1 \text{株当たりの時価} + \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当会社の発行済株式数から当会社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>上記のほか、新株予約権の割当日後に、他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成24年8月1日から平成28年7月31日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 各新株予約権の権利行使は一個単位とする。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>当会社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当会社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当会社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <div style="text-align: right;"> <p>平成22年 8月 6日発行</p> <p>平成22年 8月16日登記</p> </div>
--	---

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
豊田通商株式会社

取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
監査役設置会社 に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
監査役会設置会社 に関する事項	監査役会設置会社	平成18年 5月 1日登記
会計監査人設置会 社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年 5月 1日登記

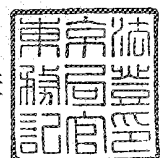
これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明
した書面である。

(名古屋法務局管轄)

平成27年11月16日

東京法務局
登記官

黒 澤 貞 彦



Certified Copy of the Corporate Register of TOYOTA TSUSHO CORPORATION (Translation)

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

9-8, Meieki 4-chome, Nakamura-ku, Nagoya

Corporate Registration Number: 1800-01-031731

Name of the Company

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Location of Head Office

7-23, Meieki 4-chome, Nakamura-ku, Nagoya, Japan

9-8, Meieki 4-chome, Nakamura-ku, Nagoya, Japan

(Relocated on January 1, 2003)

(Registered on January 6, 2003)

Public Notice

The public notice of the Company shall be made by electronic public notice.

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/>

Provided, however, that if any accident or any other unavoidable incident, by which the electronic public notice cannot be made, should occur, the public notice of the Company shall be inserted in the Nihon Keizai Shimbun.

(Revised on June 27, 2006)

(Registered on July 6, 2006)

Establishment

July 1, 1948

Objects of the Company

1. To engage in the purchase and sale, export and import, and wholesale of, and brokerage and agency for the following merchandise:

- ① Textile materials and manufactured goods thereof;
 - ② Machinery and equipment, electric and electronic communication machinery and equipment, medical apparatus and instruments, vehicles, vessels, aircrafts, aerospace-related equipment and other transport equipment and parts thereof, and measuring instruments;
 - ③ Iron, steel, non-ferrous metals and manufactured goods thereof;
 - ④ Coal, coke, petroleum, natural gas, other fuels, high-pressure gas and by-products thereof, and other mineral products;
 - ⑤ Industrial chemicals, pharmaceuticals, quasi-drugs, poisons, cosmetics, explosives, synthetic resin products and other chemical products;
 - ⑥ Foods, sugar, salt, oil and fat and raw materials thereof, feeds, fertilizers, agricultural products, marine products, livestock products and processed goods thereof, wine and spirits, alcohol, alcoholic beverages, tobacco and cigarettes;
 - ⑦ Animals and plants;
 - ⑧ Rubber, pulp, hide, fur, paper and manufactured goods thereof;
 - ⑨ Lumber, cement, other building materials, and ceramics;
 - ⑩ Precious metals, jewelry, and art objects;
 - ⑪ Energy generated by means of wind force, solar heat, geothermal sources, biomass, and others;
 - ⑫ Other general commodities;
2. Manufacture and sale of general products;
 3. Design and repair of machinery, and contracting for the installation of machines;
 4. Planning, design, management, execution, and contracting for construction work, civil engineering work, land development, urban development and community development;

5. Non-life insurance agent, insurance agent under the Automobile Liability Security Law, and life insurance agent;
6. Lease and brokerage of movable property;
7. Purchase, sale, rent, lease, brokerage and management of real estate;
8. Creation, acquisition, assignment and utilization of intangible property such as inventions, designs, know-how and software, and brokerage services thereof;
9. Purchase and sale of greenhouse gas emission credits;
10. Purchase and sale of antiques;
11. Cultivation, catching, and culture of agricultural, forestry and fishery products, breeding animals, and farm management;
12. Collection, processing, and provision of information by means of communication systems and computers, and broadcasting, communication service, production and sale of publications, printed materials and various audio-visual materials, and advertising agency business;
13. Holding of and investing in securities, guarantee of obligations, purchase of credits, exchange transactions and other financial business;
14. Stock brokerage business;
15. Land, marine and air transportation, and related agency business thereof, and warehousing and customs clearance;
16. Management of educational and medical facilities, showrooms, sports facilities, bath houses and restaurants, hotel business, and travel agency business;
17. Nursing care services;
18. Temporary personnel dispatch and fee-charging employment placement services;
19. Acquisition of mining rights for mines, oil wells and other underground resources, and refining, processing and sale of resources obtained therefrom;
20. Power generation and supply of electricity;
21. Treatment of non-industrial or industrial wastes and sale of products recycled therefrom;
22. Sale and advisory services for commodities investment under the Law Regarding Regulation of Business Concerning Commodities Investment;
23. Processing, casting and refining of iron and non-ferrous metals and scraps thereof;
24. Contract, brokerage and agency for experiments and inspection of inorganic and organic chemicals and drugs;
25. Planning, development, construction and operation of airports, ports, toll roads, railroads, pipelines, and water supply and sewage treatment facilities;
26. Bookkeeping services, paperwork relating to receipts/payments and settlement of accounts, financial accounting services, employee welfare services, insurance services, and paperwork relating to salary calculation, recruitment, training and retirement of employees, all rendered to corporations and other organizations on an outsourcing basis;
27. Research, planning, development and consulting businesses related to the foregoing items; and
28. All businesses incidental to or related to any of the foregoing items.

(Revised on June 25, 2008 Registered on July 7, 2008)

Number of Shares in One Trading Unit

100 shares

(Revised on May 1, 2006)
(Registered on May 1, 2006)

Total Number of Authorized Shares

1,000,000,000 shares

(Revised on June 27, 2006)
(Registered on July 6, 2006)

Total Number of Issued Shares

Total number of issued shares: 354,056,516 shares

(Revised on December 19, 2006)
(Registered on December 26, 2006)

Paid-Up Capital

¥64,936,432,888

(Revised on December 19, 2006)
(Registered on December 26, 2006)

Name, Location and Office of Administrator of Shareholder Registry

Administrator of Shareholder Registry:

Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

4-5, 1-chome, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo

Office:

Corporate Agency Department

Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

4-5, 1-chome, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo

(Revised on October 1, 2005 Registered on October 6, 2005)

Directors

Mikio Asano	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Yasuhiko Yokoi	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Takumi Shirai	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Jun Karube	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Kuniaki Yamagiwa	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Soichiro Matsudaira	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Takashi Hattori	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Yoshiki Miura	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Yuichi Oi	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Hideki Yanase	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Nobuyuki Minowa	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Jiro Takahashi	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2012)
Yoriko Kawaguchi	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)

Kumi Kakuta	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Satoshi Ozawa	(Took office on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Toshiro Hidaka	(Took office on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)

Representative Directors

Jun Karube 46-29, Mitakedai Aoba-ku, Yokohama-shi,	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Mikio Asano 30-1, Kikuchi-cho 2-chome, Gifu-shi	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Yasuhiko Yokoi 9-1, 3-chome, Sakuragaoka, Tama-shi, Tokyo	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Kuniaki Yamagiwa 26-1, Ageha-cho 2-chome, Chikusa-ku, Nagoya-shi,	(Reappointed on June 20, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Satoshi Ozawa 12-21, Hoshigaoka motomachi, Nagoya-shi,	(Took office on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Auditor Tetsuro Toyoda (Outside Auditor)	(Reappointed on June 21, 2012) (Registered as Outside Auditor on July 3, 2012)
Auditor Kyoji Sasazu (Outside Auditor)	(Reappointed on June 21, 2012) (Registered as Outside Auditor on July 3, 2012)
Auditor Kazunori Tajima (Outside Auditor)	(Reappointed on June 20, 2014) (Registered as Outside Auditor on July 2, 2014)
Auditor Yoshihiro Shiji	(Reappointed on June 20, 2014) (Registered on July 2, 2016)
Auditor Yasushi Shiozaki	(Took office on June 23, 2015) (Registered on July 3, 2015)
Accounting Auditor PricewaterhouseCoopers Arata	(Reappointed on June 23, 2015) (Registered on July 2, 2015) (Japanese name Changed on July 1, 2015) (Registered on July 13, 2015)

Provisions on Exemption of Directors from Liabilities to the Company

Pursuant to Article 426, Paragraph 1 of the Company Law, the Company may, by a resolution of the Board of Directors, exempt Directors, including former Directors, from liabilities for any damages due to negligence of their duties to the extent permitted by laws or ordinances.

Pursuant to Article 426, Paragraph 1 of the Company Law, the Company may, by a resolution of the Board of Directors, exempt Auditors, including former Auditors, from liabilities for any damages due to negligence of their duties to the extent permitted by laws or ordinances.

(Amended on June 27, 2006 Registered on July 6, 2006)

Provisions on Limitation of Liabilities of executive directors, etc. to the Company

Pursuant to Article 427, Paragraph 1 of the Companies Act, the Corporation may enter into contracts with director(excluding executive directors, etc.) for limitation of liability for damages caused by negligence in performance their duties; provided, however, the maximum amount of liability under said agreements shall be the minimum amount stipulated in laws and regulations.

Pursuant to Article 427, Paragraph 1 of the Companies Act, the Corporation may enter into contracts with Auditor and Supervisory Board members for limitation of liability for damages caused by negligence in performing their duties; provided, however, the maximum amount of liability under said agreements shall be the minimum amount stipulated in laws and regulations.

(Amended on June 23, 2015 Registered on July 3, 2015)

Location of Branch Offices:

1. 3-11, Minamisenba 4-chome, Chuo-ku, Osaka
4. 111-2, Itayamachi, Naka-ku Hamamatsu-shi, Shizuoka-ken
(Revised on April 1, 2007)
(Amended on April 11, 2007)
5. 66, Kotobuki-cho 7-chome, Toyota-shi, Aichi-ken
(Relocated on January 1, 2008)
(Registered on January 7, 2008)
7. 5th Ave. 25th Street Bonifacio Global City, Taguig City, Republic of the Philippines
(Relocated on January 9, 2012)
(Registered on January 13, 2012)
8. 2-1, Chuo 3-chome, Aoba-ku, Sendai-shi
(Relocated on February 20, 2006)
(Registered on February 20, 2006)
9. 2-25, Sakurabashi-dori, Toyama-shi, Toyama-ken
10. 11-2, Otemachi 2-chome, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken
(Relocated on April 16, 2004)
(Registered on April 16, 2004)
11. 2-5, Hakataekimae 1-chome, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken
(Relocated on April 1, 2000)
(Registered on April 3, 2000)

14. 145-259, Yufutsu, Tomakomai-shi, Hokkaido
(Relocated on September 1, 2007)
(Registered on September 7, 2007)
15. 4-27, Bandai 4-chome, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken
(Revised on April 1, 2007)
(Amended on April 11, 2007)
17. 3-13, Konan 2-chome, Minato-ku, Tokyo
(Relocated on December 1, 2010)
(Registered on December 1, 2010)
19. M-913 Z-10, Building No.3, in Al-Jaderia Baghdad, Iraq
(Established on January 29, 2013)
(Registered on February 1, 2013)

Stock Acquisition

Stock Acquisition Rights in Fiscal 2010

Number of Stock Acquisition Rights: 1,007

The number of shares to be granted upon exercise of each Stock Acquisition Right (hereafter referred to as the "Number of Shares to Be Granted") shall be 100; provided, however, that when the shares of the Company's common stock are split (including gratis allotment of shares of common stock, the same applies hereinafter) or consolidated after the date of allotment of Stock Acquisition Rights the Number of Shares to Be Granted shall be adjusted in accordance with the following formula.

$$\begin{aligned} \text{Number of shares after adjustment} &= \text{Number of shares before adjustment} \\ &\times \text{Ratio of split (or consolidation)} \end{aligned}$$

The adjustment shall be made only to the number of shares to be granted upon exercise of Stock Acquisition Rights that have not yet been exercised at the time of such stock split or consolidation, and any fraction less than one trading unit of shares resulting from such adjustment shall be discarded.

(Revised on October 31, 2015 Registered on November 6, 2015)

Class and number of shares subject to Stock Acquisition Rights and their calculation method:

100,700 shares of common stock

When the Number of Shares to Be Granted is adjusted as described in the preceding Paragraph, the aforesaid number shall be adjusted by multiplying the Number of Shares to Be Granted after such adjustment by the total number of Stock Acquisition Rights to be offered for subscription.

(Revised on October 31, 2015 Registered on November 6, 2015)

The paid-in price for Stock Acquisition Rights for subscription, its calculation method, or nonrequirement of such payment

Regarding these Stock Acquisition Rights, no payment shall be required in exchange for Stock Acquisition Rights.

Value of assets contributed to exercise Stock Acquisition Rights and its calculation method

The value of assets contributed to exercise each Stock Acquisition Right shall be ¥1,375 per share (hereinafter referred to as the "Exercise Price") multiplied by the Number of Shares to Be Granted.

When the shares of the Company's common stock are split or consolidated after the date of allotment of Stock Acquisition Rights, the Exercise Price shall be adjusted in accordance with the

following formula, and any fraction less than ¥1 arising from such adjustment shall be rounded up to the nearest ¥1.

$$\text{Exercise Price after adjustment} = \text{Exercise Price before adjustment} \times \frac{1}{\text{Ratio of split or consolidation}}$$

When shares of common stock are issued or treasury shares of common stock are disposed of at a price below the market price after the date of allotment of Stock Acquisition Rights, the Exercise Price shall be adjusted using the following formula, and any fraction less than ¥1 arising from such adjustment shall be rounded up to the nearest ¥1.; provided, however, that the Exercise Price shall not be adjusted in the event of exercise of Stock Acquisition Rights.

$$\text{Exercise Price after adjustment} = \text{Exercise Price before adjustment} \times \frac{\text{Number of issued shares} + \frac{\text{Number of shares to be newly issued} \times \text{Paid-in price per share}}{\text{Market price per share}}}{\text{Number of issued shares} + \text{Number of shares to be newly issued}}$$

In the above formula, “number of issued shares” means the number of the Company’s issued shares less the number of treasury shares held by the Company. When the Company disposes of treasury shares, the “number of shares to be newly issued” and the “paid-in price per share” shall be read as the “number of treasury shares disposed of” and “disposal price per share,” respectively.

In addition to the foregoing, in the event that the Company allots shares of the Company of another class without consideration to the holders of the Company’s common stock, allots shares of another company to the holders of the Company’s common stock, and other similar events necessitating the adjustment of the Exercise Price after the date of allotment of Stock Acquisition Rights, the Exercise Price shall be adjusted appropriately to a necessary and reasonable extent.

Period during which Stock Acquisition Rights can be exercised:
From August 1, 2012, to July 31, 2016

Terms and conditions of exercise of Stock Acquisition Rights:

- (1) Any integral number of Stock Acquisition Rights may be exercised.
- (2) The holder of Stock Acquisition Rights shall be in the position of director, executive officer or employee of the company he or she belonged to when Stock Acquisition Rights were allotted at the time of exercise of such Stock Acquisition Rights; provided, however, that such person can exercise Stock Acquisition Rights within 18 months after his or her loss of such position due to resignation or retirement.
- (3) In the event of the death of a holder of Stock Acquisition Rights, the heir of such holder may not exercise such Stock Acquisition Rights.

Events which entitle the Company to acquire Stock Acquisition Rights and conditions of such acquisition:

When the Company’s general meeting of shareholders approves a merger agreement under which the Company ceases to exist, or a share exchange agreement or a proposal for share transfer under which the Company becomes a wholly-owned subsidiary, the Company may acquire Stock Acquisition Rights without consideration on a date separately determined by the board of directors.

(Issued on August 6, 2010)
(Registered on August 16, 2010)

Matters related to Company with a Board of Directors

Company with a board of directors
(Registered on May 1, 2006 in accordance with the provisions of fiscal 2005 law No.87, Article 136)

Matters related to Company with Auditors

Company with auditors
(Registered on May 1, 2006 in accordance with the provisions of fiscal 2005 law No.87, Article 136)

Matters related to Company with a Board of Auditors

Company with a board of auditors
(Registered on May 1, 2006)

Matters related to Company with Accounting Auditors

Company with accounting auditors
(Registered on May 1, 2006)

We hereby certify that all of the registered items in force are covered in the foregoing.

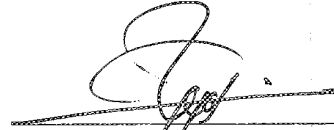
November 16, 2015

Tokyo Legal Affairs Bureau
Registrar, Sadahiko Kurosawa

We certify that the above English translation duly corresponds to the meaning of the original Japanese text.

Date: Dec. 9, 2015

Toyota Tsusho Corporation

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Yokoi', is written over a horizontal line.

Yasuhiko Yokoi
Representative Director
Executive Vice President

NOTARIAL CERTIFICATE

This is to certify that Rie Ichikawa an agent of Yasuhiko Yokoi, Representative Director, Executive Vice President of Toyota Tsusho Corporation, has stated in my presence that said Yasuhiko Yokoi has acknowledged to have signed the attached document.

Dated this 9th day of December, 2015.



N. Watanabe

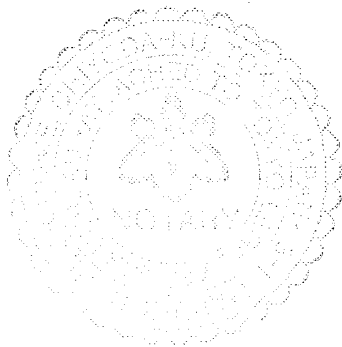
Noriaki Watanabe

NOTARY

3-1, Marunouchi 3-chome,

Chiyoda-ku, Tokyo

Tokyo Legal Affairs Bureau



Ichikawa

Yokoi

認

証

添付書面における作成名義人豊田通商株式会社代表取締役横井靖彦の代理人市川理恵は、当職の面前において本人が作成名義人の署名を自認していると陳述した。以下余白。

よって、これを認証する。

平成27年 12 月 9 日、本公証人役場において

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

東京法務局所属

公証人

Notary

渡邊 徳昭

NORIAKI WATANABE

証

明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成27年 12 月 9 日

東京法務局長

加藤 朋寛

APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

1. Country: JAPAN

This public document

2. has been signed by NORIAKI WATANABE

3. acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau

4. bears the seal/stamp of NORIAKI WATANABE, Notary

Certified

5. at Tokyo

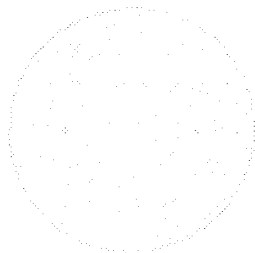
6. DEC.9.2015

7. by the Ministry of Foreign Affairs

8. 15-N^o 058027

9. Seal/stamp:

10. Signature



A. Ogawa

Ayako OGAWA

For the Minister for Foreign Affairs